

環境農林水産常任委員会資料

令和5年9月21日～25日

環境森林部

1 予算議案

○議案第1号 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）	ページ
・令和5年度環境森林部歳出予算（課別）	4
・繰越明許費補正（追加）	5
・令和5年度9月補正歳出予算説明資料（9月補正予算に係る事業）	6～9

2 報告事項

○県が出資している法人等の経営状況について	
・一般社団法人宮崎県林業公社について	10～12
・公益社団法人宮崎県林業労働機械化センターについて	13

3 その他報告事項

・第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について	14～29
・第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の取組について	30～39
・野生鳥獣による農林作物等の令和4年度被害額について	40～43

1 予算議案

【議案第1号】令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）

令和5年度環境森林部歳出予算（課別）

（単位：千円）

会計名	課名	令和5年度			令和4年度		
		補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 C=A+B	当初予算額	最終予算額	
一般会計	環境森林課	3,072,979	0	3,072,979	2,393,709	2,573,625	
	環境管理課	353,148	0	353,148	363,745	322,974	
	循環社会推進課	538,015	0	538,015	511,519	502,928	
	自然環境課	3,741,106	0	3,741,106	3,798,703	6,818,350	
	森林経営課	10,110,330	4,400	10,114,730	8,785,992	10,275,369	
	山村・木材振興課	3,282,626	0	3,282,626	4,077,716	3,814,741	
	小計	21,098,204	4,400	21,102,604	19,931,384	24,307,987	
特別会計	山林基本財産	森林経営課	125,317	0	125,317	140,345	124,062
	拡大造林事業	森林経営課	208,832	0	208,832	214,698	121,932
	林業改善資金	山村・木材振興課	901,832	0	901,832	902,868	907,145
	小計		1,235,981	0	1,235,981	1,257,911	1,153,139
環境森林部 合計			22,334,185	4,400	22,338,585	21,189,295	25,461,126

1 予算議案

繰越明許費補正（追加）

主管課	事業名	繰越額(千円)	完成予定年月日	繰越理由
自然環境課	山地治山事業	769,226	令和6年9月30日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	小計	769,226		
森林経営課	地方創生道整備推進 交付金事業	356,000	令和6年9月30日	用地交渉等に日時を要したことによるもの。
	森林環境保全整備事業	68,000	令和6年9月30日	用地交渉等に日時を要したことによるもの。
	小計	424,000		
合計		1,193,226		

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
森林経営課	4,400	0	0	4,400	10,444,479	10,448,879	9,141,035	10,521,363
一般会計	4,400	0	0	4,400	10,110,330	10,114,730	8,785,992	10,275,369
特別会計	0	0	0	0	334,149	334,149	355,043	245,994
山林基本財産特別会計	0	0	0	0	125,317	125,317	140,345	124,062
拡大造林事業特別会計	0	0	0	0	208,832	208,832	214,698	121,932

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	4,400	0	0	4,400	10,110,330	10,114,730	8,785,992	10,275,369
(款) 農林水産業費	4,400	0	0	4,400	6,246,018	6,250,418	6,218,680	7,708,057
(項) 林業費	4,400	0	0	4,400	6,246,018	6,250,418	6,218,680	7,708,057
(目) 林業振興指導費	4,400	0	0	4,400	456,110	460,510	441,952	528,562
(事項) 森林管理推進費	4,400	0	0	4,400	0	4,400	0	0

(説明) 再造林の推進等、森林管理の推進に要する経費（宮崎再生・未来創造の加速化に伴う補正）

① 1 森林由来J-クレジット認証促進事業 4,400

新 森林由来J-クレジット認証促進事業

9月補正

森林経営課 4,400千円
【財源：一般財源】

事業の目的

森林由来J-クレジットについて、制度の周知を図るとともに申請費用を支援することにより、クレジットの認証及び取引の拡大による新たな収入源を確保し、植栽未済地発生の抑制に取り組むとともに再造林を核とした循環型林業を推進する。

事業の概要

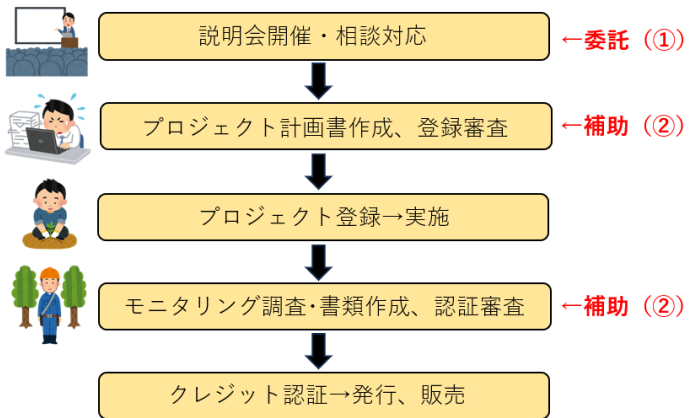
- (1) 事業内容
 - ① 森林由来J-クレジットの周知 3,400千円
 - ・J-クレジット制度の周知(説明会の開催など)
 - ・附帯事務費
 - ② 森林由来J-クレジット申請費用の支援 1,000千円
 - 再造林を含む森林由来J-クレジット認証等に係る申請費用を補助
 - ・プロジェクト登録時、クレジット認証時(補助率1/2)
- (2) 事業の仕組み
 - ① 県 団体・民間企業
 - ② 県 森林所有者等
- (3) 成果指標

プロジェクト登録件数	R4	5件	→	R8	18件
プロジェクトにかかる再造林計画面積	R4	0ha	→	R8	65ha

制度改正内容

- 森林経営活動FO-001 **【拡充】**
間伐等の適切な森林経営活動による方法論
再造林による吸収量が標準伐期齢まで算定可能となった
- 植林活動FO-002
森林でない土地での植林活動による方法論
- 再造林活動FO-003 **【新設】**
土地所有者以外の者が再造林を実施することによる方法論

事業スキーム



事業の期間

令和5年度～令和8年度

【別紙】 **新** 森林由来J-クレジット認証促進事業

現状と課題

【現状】

- ・ 県内の再造林率は73%で約800ha/年の森林が造林されておらず、将来の植栽未済地の増加が懸念される。
- ・ 再造林に対する評価の見直しなど、J-クレジット制度がより利用しやすい制度に改正され、販売益による造林・保育の実施、伐採後の植栽未済地発生抑制や既存の植栽未済地解消にもつなげる制度となった。

【課題】

- ・ 再造林資金調達に有効であるが制度への理解が進んでいない。
- ・ クレジット登録、認証時の申請資料作成が専門的かつ煩雑であり、申請費用の負担も大きい。

事業内容及び効果

【事業内容】

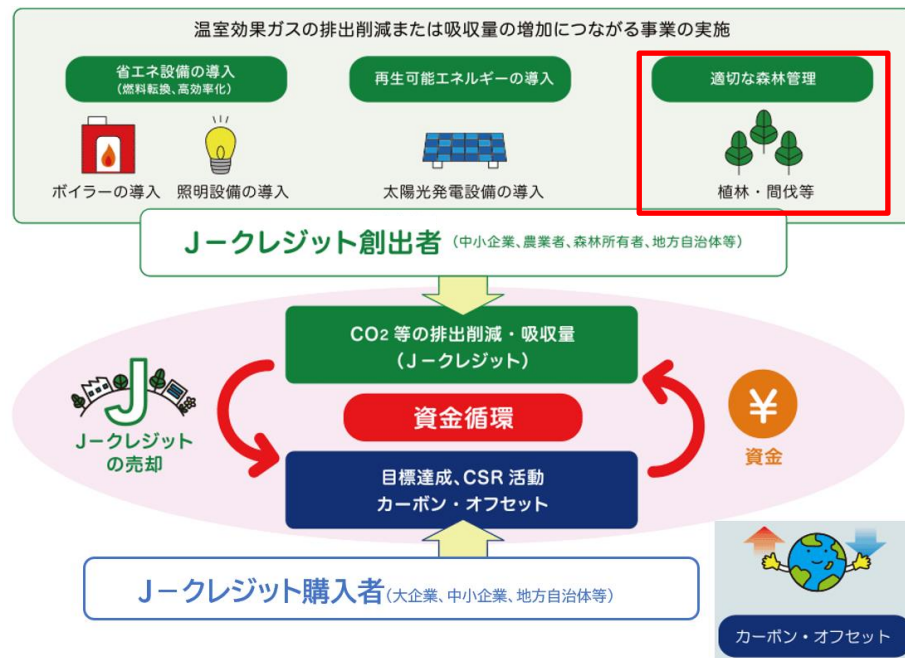
- ・ 制度に関する説明会の開催、相談対応
- ・ クレジット登録、認証申請費用の支援

【効果】

- ・ J-クレジット制度の普及
- ・ クレジット登録・認証件数の増加

森林所有者等の収益の増加

森林所有者等の負担が軽減され、再造林・循環型林業の推進に繋がる



2 報告事項

県が出資している法人等の経営状況について

一般社団法人宮崎県林業公社について①

森林経営課
森林管理推進室

(1) 設立の目的

当公社は、造林、育林等の森林及び林業に関する事業
その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全
及び森林資源の培養を図り、緑資源のもつ多面的な機能を
総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と
住民の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和4
2年に設立された。

(2) 社員 19団体

宮崎県

12市町村（五ヶ瀬町、高千穂町、日之影町、延岡市、
美郷町、諸塚村、椎葉村、門川町、日向市、
西都市、西米良村、木城町）

4森林組合（西臼杵森林組合、延岡地区森林組合、
耳川広域森林組合、児湯広域森林組合）

宮崎県森林組合連合会、宮崎県緑化樹苗農業協同組合

(3) 組織（令和5年4月14日現在）

① 役員 16名

理事長	1名	副理事長	1名	常務理事	1名
理事	10名	監事	3名		

② 職員 7名

事務局長	1名
総務企画課	1名
業務課	5名

(4) 出資の状況

13,500千円
（うち県出資金：5,000千円 出資比率：37.0%）

(5) 特記事項

分収林特別措置法に基づく森林整備法人として、昭
和60年1月に知事の認定を受けている。

2 報告事項

一般社団法人宮崎県林業公社について②

森林経営課
森林管理推進室

(6) 収支実績及び改善効果額

① 第4期経営計画の実行

林業公社は、平成30年度を始期とする第4期経営計画(計画期間：平成30年度から令和9年度)に基づき、経営改善に取り組んでいる。

② 令和4年度の収支計画及び実績

台風災害等により十分な間伐が実施できず、間伐及び補助金等収入は計画を下回ったものの、近年の木材価格の高騰を受けて計画以上の主伐を行うこと等により、収益を確保した。

また、得られた収益で将来的な償還金の利息軽減に繋がる繰上償還を行うとともに、年度末資金残高は目標の3億1,631万3千円を上回る額を確保した。

表1 収支計画及び実績（平成30～令和4年度）

(単位:百万円)

区分	年度	H30		R1		R2		R3		R4		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
収入	伐採収入	主伐	320	391	320	310	320	356	320	544	320	556
		間伐	74	37	74	33	74	23	74	76	74	60
		計	394	428	394	342	394	379	394	620	394	616
	補助金等	95	62	98	54	101	54	104	114	105	63	
	負担金収入	5	5	6	4	7	4	8	5	8	5	
	借入金	県	560	560	667	667	615	615	566	566	613	613
		政資金融公庫	372	372	336	336	308	308	198	198	185	185
		計	932	932	1,003	1,003	923	923	764	764	798	798
収入合計	1,427	1,426	1,501	1,403	1,425	1,360	1,269	1,502	1,305	1,482		
支出	直接事業費	105	89	108	86	112	81	115	116	117	106	
	分収交付金	108	152	108	124	108	138	108	232	108	212	
	一般管理費等	67	67	66	61	64	64	62	77	63	78	
	償還金	元金	1,077	1,046	1,158	1,069	1,092	1,024	942	1,037	981	1,024
		利息	71	70	60	60	50	50	42	42	36	36
		計	1,148	1,116	1,219	1,129	1,142	1,074	984	1,079	1,018	1,060
支出合計	1,427	1,423	1,501	1,401	1,425	1,357	1,269	1,504	1,305	1,457		
差引収支	0	3	0	2	0	3	0	△2	0	25		
年度末資金残高	316	323	316	325	316	328	316	326	316	351		

※ 百万円未満の単位を四捨五入しているため、各項目と合計の欄は一致しない。

2 報告事項

一般社団法人宮崎県林業公社について③

森林経営課
森林管理推進室

③ 「林業公社の経営改善計画」に基づく令和4年度の改善効果額

「第4期経営計画」における経営改善計画に基づき、列状間伐や高収益地の戦略的な伐採等に積極的に取り組んだ結果、計画を上回る実績となった。

表2 改善計画及び実績（平成30～令和4年度）

(単位:千円)

区分	年度	H30		R1		R2		R3		R4	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1 林業公社自身の経営努力		44,175	85,303	44,175	43,526	44,175	39,649	44,175	53,883	44,175	69,079
列状間伐の実施		1,346	22,801	1,346	18,098	1,346	14,480	1,346	27,587	1,346	28,623
主伐公売の有利販売を見据えた主伐作業路開設		22,000	13,944	22,000	0	22,000	2,415	22,000	0	22,000	0
間伐材の直納方式による安定供給体制整備		7,214	1,594	7,214	1,232	7,214	526	7,214	1,349	7,214	1,579
分収交付金算定基礎の見直し		1,400	5,629	1,400	3,461	1,400	5,494	1,400	5,405	1,400	8,104
高収益地の戦略的な伐採による収入確保		12,215	41,335	12,215	20,735	12,215	16,734	12,215	19,542	12,215	30,773
2 利息の軽減		30,022	35,093	25,702	31,264	21,390	27,939	17,425	23,537	13,568	19,337
繰上償還等の実施		30,022	35,093	25,702	31,264	21,390	27,939	17,425	23,537	13,568	19,337
改善効果額 (1+2)		74,197	120,396	69,877	74,790	65,565	67,588	61,600	77,420	57,743	88,416
実績 - 計画		-	46,199	-	4,913	-	2,023	-	15,820	-	30,673

公益社団法人宮崎県林業労働機械化センターについて

山村・木材振興課

(1) 設立の目的

当センターは、高性能林業機械の共同利用や林業事業体の雇用管理等の改善、新たに林業に就業しようとする者への就業支援等を行い、低コスト林業の促進や林業労働力の確保を図ることを目的として、平成7年に設立された。

(2) 会 員

3団体（宮崎県、宮崎県森林組合連合会、宮崎県造林素材生産事業協同組合連合会）

(3) 組 織（令和5年4月1日現在）

- ① 役員 8名
理事長1名、副理事長2名、専務理事1名、理事2名、監事2名
- ② 職員 2名

(4) 出資の状況

9,000千円（うち県出捐金：4,000千円 出捐比率：44.4%）

(5) 特記事項

- ① 「林業労働力の確保の促進に関する法律（以下、「労確法」という。）」に基づき、「林業労働力確保支援センター」として、平成8年12月に知事の指定を受けている。
- ② 当法人が行っている実施事業（相談・指導業務、共同利用業務等）は、労確法第12条に基づく業務である。

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について①

環境森林課

(1) 第四次宮崎県環境基本計画の概要

【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

【長期的な目標】

ひと・自然・地域がともに輝く 持続可能なみやざき

【分野別の施策の展開】

- ① 脱炭素社会の構築
- ② 循環型社会の形成
- ③ 地球環境、大気・水環境等の保全
- ④ 生物多様性の保全
- ⑤ 環境保全のために行動する人づくり
- ⑥ 環境と調和した地域・社会づくり

(2) 令和4年度の主な取組状況

① 脱炭素社会の構築

ア 温室効果ガス排出削減

家庭、産業・業務、運輸の各部門における温室効果ガスの排出削減に向けた普及啓発等を実施した。

◆地球温暖化防止活動推進員（県委嘱）による普及啓発活動（5回）

◆事業者向け「省エネセミナー」の開催（3回）現地見学会（2回）

◆水素需要を創出するためFCV（燃料電池自動車）等の展示（1回） 等

3 その他報告事項

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について②

環境森林課

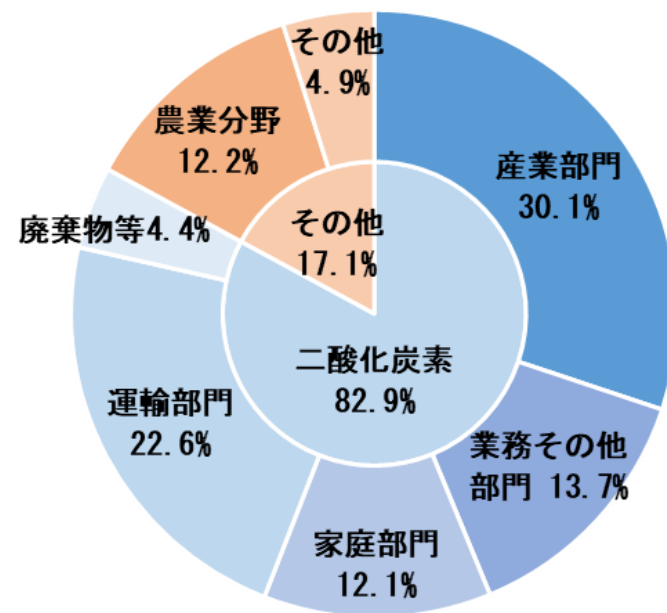
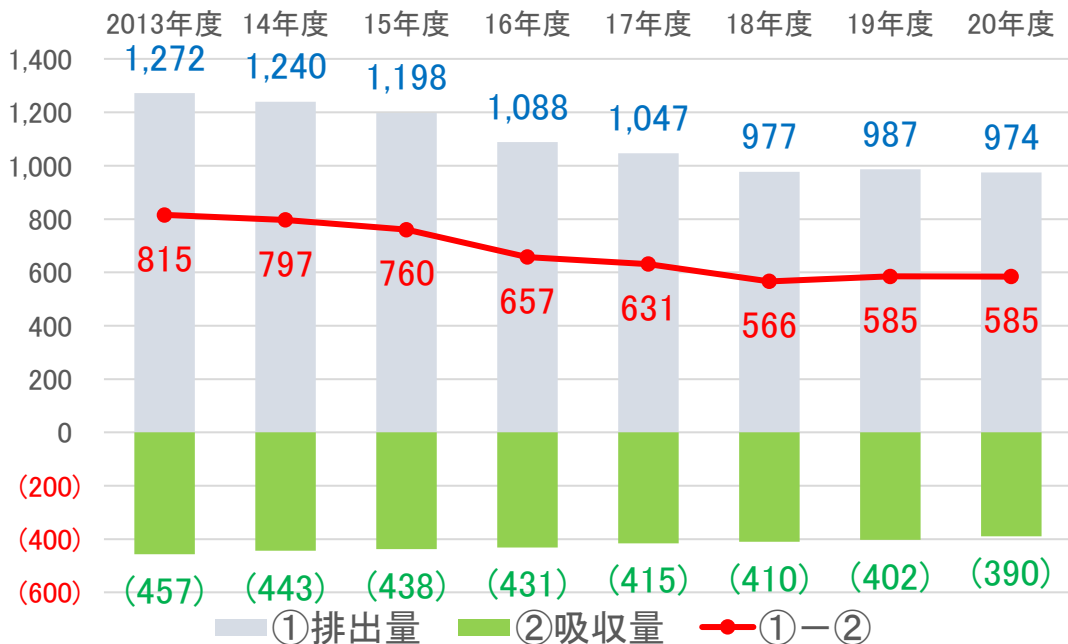
○参考：宮崎県における温室効果ガスの排出状況

- 2020年度（令和2年度）の温室効果ガス排出量は、974万トン（対前年比△1.3%）
森林等の吸収量は390万トン
- 「排出量」から「吸収量」を引いた585万トンは、2013年度（平成25年度）比△28.3%
（R12目標値 2013年度比50%削減）

〔図1.温室効果ガス排出量の推移〕

〔図2. 部門別排出量の状況（2020年度）〕

単位：万t-CO₂



第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について③

環境森林課

イ 再生可能エネルギー等の利用促進

再生可能エネルギーの導入に対する県民や事業者等の機運醸成を図るとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた支援を行った。

- ◆再生可能エネルギーに関する研修会等の開催（県民向け:9回、事業者向け:1回）
- ◆木質バイオマスの収集運搬に係る経費支援（6地域協議会）
- ◆小水力発電の導入に向けた技術支援（可能性調査:5地点） 等

ウ 二酸化炭素吸収源対策

森林県である本県の特性を生かし、二酸化炭素吸収源対策としての森林整備等の取組を推進した。

- ◆保安林の整備（29か所）
- ◆企業の森づくり協定締結（3企業） 等

エ 気候変動への適応

気候変動影響や適応策に関する情報収集・提供を行うとともに、農林水産業、自然災害、自然生態系等各分野における気候変動への適応策の取組を推進した。

- ◆啓発紙の発行・配布（年4回、各2,500部）
- ◆BCPを策定する企業の再生可能エネルギー設備の導入支援 等

3 その他報告事項

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の実績について④

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
再生可能エネルギー総出力電力	MW	2,318	2,697	2,748				3,098	88.7%	3,600



事業者向け省エネセミナー



「企業の森づくり」協定調印式

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について⑤

環境森林課

② 循環型社会の形成

ア 4 Rの推進

4 Rの普及啓発や廃棄物の発生抑制・減量化、リサイクルの推進、地域資源の有効活用の促進等を図った。

- ◆「ごみ減量化テキスト」の作成・配布（HP「みやざきの環境」にも掲載）
- ◆「みやざきリサイクル製品」の認定（128製品）
- ◆海岸漂着物等の回収・処理や発生抑制対策事業の支援（4市町） 等

イ 廃棄物の適正処理の推進

廃棄物の適正処理や不法投棄等の防止、災害廃棄物の処理等の取組を推進した。

- ◆産業廃棄物の排出事業者向け講習会等の開催
（排出事業者向け：344人参加、処理業者向け：129人参加）
- ◆産業廃棄物の不適正処理等に対する行政指導・行政処分
（行政指導：141件、行政処分：4件） 等

ウ 食品ロスの削減

食品ロスに関する普及啓発や、食品関連事業者等の取組、未利用食品を提供するための活動に対する支援を行った。

- ◆食品ロス削減啓発CMの放送（120回）、食品ロスパネル展（10か所）
- ◆Karada Good Miyazakiフェスタによる普及啓発（来場者：約5,000人）
- ◆食べきり協力店舗の登録（314店舗） 等

3 その他報告事項

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について⑥

環境森林課

エ 環境にやさしい製品の利用促進

グリーン購入の取組の促進、木材や木製品、リサイクル製品等、環境にやさしい製品の利用促進を図った。

- ◆「みやざき木づかい県民会議」の開催（1回）
- ◆県産材を活用した民間施設設備等への支援（木造施設整備：6件） 等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
最終処分量	千t	186 [H30]	186 [R2]	207 [R3]				172	83.1%	165
一般廃棄物の再生 利用率	%	15.9 [H30]	17.1 [R2]	17.2 [R3]				20.0	86.0%	25.0
一般廃棄物の最終 処分率	%	10.8 [H30]	12.6 [R2]	12.5 [R3]				10.0	80.0%	9.0
みやざきリサイク ル製品認定数	品目	101	117	128				150	85.3%	200



産業廃棄物排出事業者講習会



みやざき木づかい県民会議
(感謝状の贈呈)

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について⑦

環境森林課

③ 地球環境、大気・水環境等の保全

ア 地球環境、大気環境の保全

大気汚染の状況について常時監視を行うとともに、有害大気汚染物質等のモニタリングを行うなどの大気汚染防止対策の取組を推進した。

◆大気汚染の常時監視

(測定局:21局(一般環境大気測定:16局、自動車排出ガス測定:5局))

◆工場・事業場への立入検査(130件)

◆有害大気汚染物質等のモニタリング実施(調査地点:4地点) 等

イ 水環境の保全

「水質汚濁防止法」に基づく公共用水域及び地下水の監視や特定事業場への定期的な立入検査等の水質汚濁防止対策を行うとともに、浄化槽設置予定者への講習等の生活排水対策の取組を推進した。

◆水質環境基準等監視(公共用水域:238地点、地下水:125地点)

◆浄化槽設置者講習会の開催(参加者数:653人)

◆浄化槽法定検査受検啓発(文書発送件数:32,063件)

◆小中学生や子供会等を対象とした水辺環境調査の実施(39団体) 等

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について⑧

環境森林課

ウ 化学物質対策

化学物質の製造・使用・廃棄等に関する情報の把握により、県民・事業者・行政による情報交換（リスクコミュニケーション）を行い、安全・安心な生活環境の保全を図る取組を推進した。

◆ダイオキシン類の環境調査

（大気:5地点、水質:16地点、底質:14地点、地下水:7地点、土壌:9地点）

◆事業者の化学物質対策の監視・指導（届出事業所:326件）

◆化学物質の製造・使用・廃棄等の実態調査

（調査項目:3種類（大気、水質、底質））

等

エ 環境負荷の低減等

環境負荷の低減を図るとともに、認定患者等に対する健康観察検診、保健指導及び補償給付などの公害健康被害対策を推進した。

◆土呂久地区住民健康観察検診及び補償給付

（検診受診者:59人、法給付適用者:39人）

3 その他報告事項

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について⑨

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値 達成率	目標値 R12
			R3	R4	R5	R6	R7		
二酸化硫黄 (SO ₂) の大気環境基準達成率	%	88.2	88.2	94.1				100 94.1%	100
生物化学的酸素要求量 (BOD) の水 質環境基準達成率	%	96.2	97.5	98.7				100 98.7%	100
生活排水処理率 (生活排水処理人口/県の全人口)	%	82.0	83.5	84.8				87.7 96.7%	91.8

※環境基準：人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準



大気汚染状況常時監視



「五感を使った水辺環境指標」
を用いた水辺環境調査

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について⑩

環境森林課

④ 生物多様性の保全

ア 生物多様性の確保

自然公園、自然環境保全地域等保護地域における生物多様性確保のための取組を推進した。

◆野生動植物生息状況等調査の実施

◆野生動植物の保護活動に対する支援（7件）

等

イ 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

植栽、下刈、除間伐等の適切な森林管理や森林ボランティアが行う森林づくり活動の支援など森林の整備を推進した。

◆県民ボランティアの集いの開催（2箇所（参加者：639人））

◆植栽、下刈り、除間伐等の支援

（造林：1,826ha、下刈り：9,381ha、除間伐：1,117ha）

◆広葉樹の植栽（47ha）

等

ウ 自然豊かな水辺の保全と創出

自然環境に配慮した河川・海岸づくりや美化活動を進め、快適な水辺環境の保全と創出を図る取組を推進した。

◆在来種保全のため外来魚駆除を実施（3箇所）

等

3 その他報告事項

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について①

環境森林課

工 自然とのふれあいや配慮

自然公園やひなもり台県民ふれあいの森の維持管理など、自然とふれあう場の確保や利活用を図る取組を推進した。

- ◆ひなもり台県民ふれあいの森の管理運営（利用者数：74,584人）
- ◆施設整備（国立公園4箇所、国定公園3箇所、九州自然歩道2箇所） 等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
重要生息地の指定 (累計)	箇所	11	14	14				14	100.0%	14
シカ推定生息数	頭	101,000 [H30]	94,000 [R2]	82,000 [R3]				65,000	79.3%	47,000
森林ボランティア参 加団体数(累計)	団体	206	188	184				230	80.0%	250
自然公園利用者数	千人	9,289 [H30]	5,709 [R2]	5,059 [R3]				9,300	54.4%	9,300
ひなもり台県民ふれ あいの森利用者数	人	86,126	66,049	74,584				90,000	82.9%	100,000



「水と緑の森林づくり」
県民ボランティアの集い



ひなもり台県民ふれあいの森
ひなたキャビン（管理運営）

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について⑫

環境森林課

⑤ 環境保全のために行動する人づくり

ア 環境教育の推進

環境教育の拠点である「環境情報センター」（県立図書館1階）において、環境教育・学習に関する相談対応や環境講座を開催するとともに、学校や地域などを対象に講師派遣を行うことなどにより、環境教育を推進した。

- ◆環境情報センター運営（利用者数:16,896人、環境講座・出前研修の実施:44回、環境保全アドバイザー派遣:71回）
- ◆環境教育用パンフレット「みやざき環境読本」の作成・配布（児童用:11,270部、指導者用:500部）
- ◆学校や地域における森林環境教育等を支援（参加者:1,474人） 等

イ 環境保全活動の推進

県民、団体、事業者、行政等が協働し、環境保全のための活動を実践する取組を推進した。

- ◆県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施（参加者:118,423人）
- ◆啓発イベント「環境パネル展」の開催（参加者:約200人） 等

3 その他報告事項

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の取組について⑬

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
水生生物調査（水辺環境調査）参加団体数	団体	41	37	39				60	65.0%	60
こどもエコチャレンジ施設認定数（累計）	施設	195	209	217				231	93.9%	261
環境情報センター利用者数	人	40,968	10,951	16,896				44,000	38.4%	47,000
森林環境教育実践校（団体）数	校・ 団体	56	50	57				60	95.0%	65



環境情報センターにおける環境講座



環境保全に関する普及啓発イベント
「環境パネル展」

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の実施について⑭

環境森林課

⑥ 環境と調和した地域・社会づくり

ア 環境にやさしい地域・産業づくり

農地や森林の有する国土保全機能を維持するとともに、魅力ある農山村づくりや環境とともに歩む農林水産業や観光業の推進など、環境にやさしい地域・産業づくりを推進した。

◆適切かつ効率的な森林施業のための林道や作業道の整備

(林道開設:6.6km、森林作業道開設:52.2km)

◆公益上重要な森林の広葉樹の植栽：47ha、速やかな再生林：1,068ha

イ 快適な生活空間の創出

国県道や公園の管理等により美しい景観・環境づくりを推進するとともに、本県の歴史的・文化的資源の保護・継承を図った。

◆国県道における植栽管理や無電柱化の推進

(植栽等:30路線、無電柱化:3路線4工区)

◆県指定天然記念物「アカウミガメ及びその産卵地」に係る産卵等調査の実施 等

3 その他報告事項

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和4年度の実績について⑮

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
市街地における幹線道路 の無電柱化率（累計）	%	3.9	3.9	4.3				5.5	78.2%	6.2



国県道における植栽管理



県指定天然記念物
「アカウミガメ及びその産卵地」

3 その他報告事項

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の取組について①

環境森林課

(1) 第八次宮崎県森林・林業長期計画の概要

【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

【基本目標】

持続可能なみやざきの森林・林業・木材産業の確立
～多様な森林（もり）づくりとイノベーションを通じて～

【施策の基本方向】

- ①多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり
- ②持続可能な林業・木材産業づくり
- ③森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

(2) 令和4年度の主な取組状況

① 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

ア 適切な森林管理の推進

計画的な施業による適正な森林管理や森林情報の的確な把握に努めるとともに、森林経営管理制度の主体である市町村の支援体制を強化した。

- ◆県内5地域（五ヶ瀬川、耳川、一ツ瀬川、大淀川、広渡川）の森林計画のうち、大淀川地域森林計画を樹立
- ◆森林クラウドシステムの構築、衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地の森林情報を適時に取得・活用するシステムの構築及び市町村によるシステムの活用（利用登録：26市町村）
- ◆「みやざき森林経営管理支援センター」の設置・運営（市町村への相談対応：59回、研修会開催：8回、令和4年度までの意向調査実績累計面積 11,155ha） 等

3 その他報告事項

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の取組について②

環境森林課

イ 資源循環型の森林づくりの推進

国の制度事業等活用による資源循環型の森林整備の推進やコストの低減、それを支える優良苗木の生産拡大、効率的で災害に強い路網の整備を進めるとともに、野生鳥獣の被害防止対策に努めた。

- ◆造林・下刈り・除間伐の支援（造林:1,826ha、下刈り:9,381ha、除間伐:1,117ha）
- ◆早生樹等の造林実証や植栽・下刈りの省力化の実証・調査
（早生樹の実証試験地：2か所 0.65ha、麻製防草シートの敷設：2か所 0.20ha）
- ◆伐採と造林の連携による再造林（5事業体、20.62ha）
- ◆コンテナ苗生産施設の整備支援（1施設）、新規コンテナ苗生産者に対する穂木確保支援（10事業体）及び試験的生産の支援（8事業体）
- ◆林道開設(6.6km)、森林作業道開設（52.2km）
- ◆有害鳥獣捕獲班への活動支援（213班、2,531人）、有害鳥獣捕獲への助成:26市町村等

ウ 安全・安心な森林づくりの推進

林地の保全や保安林制度の適正な運用に努めるとともに、計画的な治山事業の実施や風倒木・流木の除去を通じて、安全・安心な森林づくりを推進した。

- ◆保安林の指定(指定率：31.3%)、林地開発許可（7件、23.1ha）
- ◆治山工事（89か所）(山地治山:29か所、緊急治山:23か所、県単治山:37か所)
- ◆流木の除去（7か所、5,048空m3）等

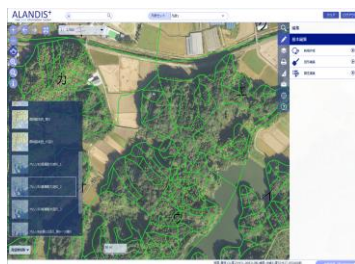
3 その他報告事項

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の実績について③

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
ICTを活用した森林管理・調査 に取り組む事業者数（累計）	者	11	12	16				25	64.0%	40
森林経営管理制度における意 向調査実施面積（累計）	ha	1,751	7,955	11,155				32,300	34.5%	68,200
再造林面積	ha	2,134	2,092	2,151				2,200	97.8%	2,200
林内路網密度	m/ha	38.7	39.0	39.1				39.7	98.5%	40.6
シカ推定生息数	頭	101,000 (H30)	94,000 (R2)	82,000 (R3)				65,000	79.3%	47,000
シカ捕獲数	頭	28,932(H30)	29,604	25,565				18,000	142.0%	14,000
保安林指定率	%	29.9	31.0	31.3				31.9	98.1%	33.6
山地災害危険地区の 治山事業着手箇所数（累計）	箇所	2,557	2,589	2,600				2,655	97.9%	2,737



宮崎県森林クラウド
システム操作画面



わな捕獲技術
向上講習会



森林基幹道高千穂・日之
影線 乙女大橋開通



令和4年度予防治山事業
家田地区（延岡市）

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の実施について④

環境森林課

② 持続可能な林業・木材産業づくり

ア 効率的な林業経営と原木供給体制の確立

施業の効率化に繋がる取組を支援するとともに、木材流通の合法性の実証等を進め、業界ルールやチェック体制の強化を推進した。

- ◆ 林業従事者の軽労化への取組支援（9事業体）
 - ◆ ICTを活用したスマート林業技術等の導入支援（運搬用ドローン5機、調査用ドローン2機、下刈り・地拵えアタッチメント2式、植林用自動穴掘機5式、アシストスーツ20式他）
 - ◆ 木材流通の合法性を担保・補強する情報や合法伐採確認シートの検討・検証（検討委員会開催2回、地域部会開催3回他）
- 等

イ 木材産業の競争力強化

製材品の加工・流通体制のさらなる効率化・合理化はもとより、大径材の利用推進に加え、林地残材等未利用木質バイオマス活用を推進した。

- ◆ 事業者の経営を支援するための相談窓口としてコーディネーターを配置、専門家を派遣（相談窓口設置3か所、専門家派遣11事業体）
 - ◆ 木材加工流通施設等整備への支援（4か所）
 - ◆ 短尺材・枝条等木質バイオマスの収集運搬に対する支援（6地域協議会）
- 等

3 その他報告事項

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の取組について⑤

環境森林課

ウ 県産材の需要拡大の推進

住宅分野をはじめ、非住宅分野における、官民一体となった県産材の利用拡大及び都市部や海外での新たな需要開拓に取り組むとともに、木づかい運動の推進やみやざき材を活用した家づくりへの支援などを通じ、県産材の需要拡大を促進した。

- ◆プロモーション活動の支援（県外展示会への出展：2回、海外展示会への出展：1回）
- ◆工務店等が行う県産材住宅のPR活動の支援（9件）
- ◆建築士のスキルアップセミナー等の開催（5回）
- ◆「みやざき木づかい県民会議」の開催（1回）

等

エ 特用林産の振興

しいたけ等特用林産物の生産体制の強化や品質の向上に加え、ブランド産地づくりなどを進め、生産量の増大・販路の拡大に努めた。

- ◆原木しいたけ生産にかかる研修会の開催（新規参入者対象の基礎研修3回、ステップアップ研修3回）
- ◆乾しいたけプロモーション（県外：6回、県内：2回、原木乾しいたけ食育：小中学校4校、乾しいたけ料理の店認定：3店）
- ◆商談会や新商品開発等への支援（7事業者）

等

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の実施について⑥

環境森林課

オ 研究・技術開発及び普及指導

試験研究機関の研究者や普及指導員の資質向上を図るとともに、現場ニーズを踏まえた試験研究に取り組むなど、高度で進取的な技術開発・普及指導体制の整備を推進した。

◆ 林業技術センター

(コンテナ苗の育成技術、タケノコ生産林の簡易資材を用いた獣害対策を技術移転
: 2件 (累計94件))

◆ 木材利用技術センター

(内部割れの発生しない乾燥スケジュール、日南市新庁舎へのMLT活用、RC造住宅の
内装木質化を技術移転: 3件 (累計81件))

等

3 その他報告事項

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の取組について⑦

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
素材生産量	千m ³	1,999	2,042	2,031				1,900	106.9%	1,900
製材品出荷量	千m ³	955	1,006	994				920	108.0%	920
木材輸出額	百万円	4,641	8,567	7,680				4,880	157.4%	5,017
乾しいたけ生産量	t	422	388	360				480	75.0%	505



運搬用ドローンによる
苗木運搬



木材加工流通施設整備
(中大径材加工施設)



みやざき木造塾2022の開催



乾しいたけの食育講座
(北浦小学校外3小中学校)

3 その他報告事項

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の取組について⑧

環境森林課

③ 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

ア 山村地域の振興・活性化

山村の定住基盤の整備により安全で快適な生活環境の確保を図るとともに、地域資源を活用した商品開発や都市との交流促進等を図る取組を推進した。

- ◆ 治山工事（89か所）（山地治山:29か所、緊急治山:23か所、県単治山:37か所）(再掲)
- ◆ 九州自然歩道の維持管理（4か所）
- ◆ 自然公園ガイドの人材育成等への補助（4事業）、初心者登山教室 等

イ 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

意欲ある林業事業者や木材産業をリードする担い手を育成するとともに、新たな担い手の確保・育成や林業事業者の労働安全衛生の改善に努めた。

- ◆ 林業就業希望者に対する長期研修の実施（みやざき林業大学校「長期課程」:21人）
- ◆ 就業相談会の開催（相談者:14人）
- ◆ 労働災害防止大会の開催（1回、326人）、リスクアセスメント研修の開催（2回、59人） 等

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の実施について⑨

環境森林課

ウ 森林を育み、支える人づくり

森林環境税等を活用して、森林環境教育や木育に取り組むとともに、県民やボランティア団体、企業など多様な主体による森林づくり活動を推進した。

- ◆森林ボランティア団体活動支援（42団体）
- ◆苗木の提供（44団体、11,518本）
- ◆企業の森づくり協定締結（3企業）
- ◆森林環境教育の実践支援（学校等45件・地域自治会等12件）
- ◆地域の木育活動支援（11団体）

等

3 その他報告事項

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和4年度の取組について⑩

環境森林課

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値 R7	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7			R12
自然公園利用者数	千人	9,289	5,709 (R2)	5,059 (R3)				9,300	54.4%	9,300
みやざき林業大学校長長期課程 研修受講者数（累計）	人	21	61	82				111	73.9%	186
新規林業就業者数	人	211	155	180				150	120.0%	150
企業による森林整備・ 保全協定面積（累計）	ha	378	394	398				429	92.8%	472



みやざきの自然公園満喫
プロジェクト推進事業
(初心者登山教室)



みやざき林業大学校長長期課程
(主伐実習)



VRを活用した伐採時の
林業労働災害疑似体験



森林ボランティア団体による森林づくり活動

3 その他報告事項

野生鳥獣による農林作物等の令和4年度被害額について①

環境森林部
農政水産部

1 令和4年度の被害状況

令和4年度の被害額は、約3億7,300万円で、令和3年度より約1,000万円、約3%の減少となった。

(1) 部門別・作物別被害状況

(単位：千円)

部門・作物	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比
農作物	347,095	345,421	290,852	303,152	104%
果樹	149,315	141,892	124,633	133,115	107%
水稻	79,085	81,267	74,802	79,251	106%
野菜	64,579	69,173	48,453	39,598	82%
いも類	24,349	21,932	20,091	24,218	121%
飼料作物	25,477	25,730	18,755	24,456	130%
その他	4,290	5,427	4,118	2,514	61%
人工林	67,324	67,470	76,676	54,031	70%
特用林産物	11,196	10,112	15,476	15,668	101%
合計	425,615	423,003	383,004	372,851	97%

3 その他報告事項

野生鳥獣による農林作物等の令和4年度被害額について②

環境森林部
農政水産部

(2) 鳥獣別被害の状況

(単位：千円)

獣種	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度比
シカ	159,368	161,619	166,033	140,948	85%
イノシシ	120,457	122,896	108,347	108,696	100%
サル	47,084	56,373	45,010	45,477	101%
その他	98,706	82,115	63,614	77,730	122%
合計	425,615	423,003	383,004	372,851	97%

2 被害額増減の要因

- (1) 農作物については、野菜等で被害額が減少したものの、特に、いも類、飼料作物において、イノシシ、シカによる被害額が増加した。また、果樹において、カラス、ヒヨドリ等による被害額が増加した。
- (2) 人工林については、これまでシカによる被害報告がなかった地域において、新たな被害が見受けられたが、防護柵の設置や捕獲対策により、被害額が前年度と比較し減少した。
- (3) 特用林産物については、電気柵や捕獲等によりシカ、イノシシによるしいたけ及びしきみの被害は前年度と比較し減少したが、たけのこについては、被害対策の未整備地域でシカによる被害が増加した。

3 その他報告事項

野生鳥獣による農林作物等の令和4年度被害額について③

環境森林部
農政水産部

3 今年度の主な取組

(1) 地域鳥獣被害対策特命チームや鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村や関係機関と連携しながら、集落内の合意形成による取組をはじめ、エサ場の除去などの集落対策、適切な侵入防止柵の設置及び維持管理などの推進や、地域リーダーの育成、適切な捕獲対策等を推進する。

また、現地指導を主体に地域へ入り込む、プッシュ型の「重点現地支援」に取り組み、優良事例の県内への波及を促進する。

(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業等を活用して、集落対策及び捕獲対策と、侵入防止柵の整備等を支援する。また、被害額の大きな集落の対策を支援するため、地域キャラバンを実施し、地域鳥獣被害対策特命チームを中心に課題抽出や交付金活用による解決策の検討に重点的に取り組む。

さらに、ICT等新技術を活用した捕獲機材等の整備や、ジビエ等の利用拡大に向けた取組を推進する。



地域リーダー育成研修の様子



重点現地支援の様子



ICTを活用した囲いワナ(木城町)

3 その他報告事項

野生鳥獣による農林作物等の令和4年度被害額について④

環境森林部
農政水産部

- (3) 人工林のシカ等による食害等を防止するため、引き続き、防護柵設置の支援を行うとともに、被害防止効果の高い強化型防護柵の設置や防護柵の適正な維持管理について普及を行う。また市町村道や林道の緑草帯（餌源）を減少させるため、道路管理者である市町村等に対して、引き続き冬枯れを促す適正な草刈時期の周知を行う。
- (4) 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産体制強化事業」により、適切な防護ネット、電気柵、人工ほだ場の設置を支援する。
- (5) シカ、サル等の生息状況及び加害の実態を把握するとともに、狩猟期間の延長等の規制緩和、有害捕獲及び狩猟によるシカ等の捕獲促進に努める。また、シカの生息密度の高い地域やシカの生息拡大地域における県の委託による捕獲など、適切な捕獲を推進する。
- (6) 狩猟免許の新規取得に対する助成や、試験の複数・休日開催等に加えて、県民への狩猟のPR、狩猟の疑似体験や狩猟免許取得相談等を行うイベントを新たに実施し、狩猟者の確保に努めるとともに、初心者等への捕獲技術向上講習会を開催するなど、狩猟者の育成を図る。



スギのシカによる食害



強化型防護柵（シカ対策）



しいたけ侵入防止柵（寒冷紗）